

平成28年度(2016年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進 ほか		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費	(目) 1	選挙管理委員会費		
予算執行所属				選挙管理委員会事務局					
予算大事業名 選挙管理委員会運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (目)選挙常時啓発事業費 選挙常時啓発事業 (目)参議院議員通常選挙執行費 参議院議員通常選挙執行事業 (目)神安土地改良区総代会総代総選挙執行費 神安土地改良区総代会総代総選挙執行事業								
事業の目的と概要 選挙管理委員会事業は、選挙管理委員会の運営、選挙の常時啓発業務、各選挙の管理執行を行っています。 目的は、効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指すものです。 主な事業は次のとおりです。 ・選挙管理委員会運営にかかる事務 月1回の定例会及び選挙時には臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行っています。 ・選挙常時啓発にかかる事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行っています。 ・各選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結など、選挙執行に必要な多様な事務を行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	77	82	68	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	75,294	866	81,908	81,042
府支出金(経常費用充当)	16,357	115,378	-	△115,378
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	18	584	565
経常収入 小計(a)	91,658	116,263	82,491	△33,771
給与関係費	101,166	158,094	96,108	△61,986
物件費	66,568	127,099	59,290	△67,810
維持補修費	392	137	82	△55
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	576	37,197	453	△36,743
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,143	3,167	1,868	△1,299
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,033	6,075	4,944	△1,132
退職手当引当金繰入額	7,611	15,911	△10,299	△26,209
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	185,488	347,679	152,446	△195,234
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,830	△231,417	△69,954	161,463
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△93,830	△231,417	△69,954	161,463
一般財源充当額	89,754	219,376	93,410	△125,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,075	△12,041	23,456	35,497

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	選挙執行費 委託料 23,947千円(▲60,745千円) 役員費 11,693千円(▲8,363千円) 備品購入費 11,340千円(+8,165円)
国庫支出金	参議院議員通常選挙執行委託費委託金 81,804千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	91,658	116,263	82,491	△33,771
行政サービス活動支出	179,268	335,638	167,263	△168,375
行政サービス活動収支差額	△87,611	△219,376	△84,772	134,604
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,144	-	8,638	8,638
投資活動収支差額	△2,144	-	△8,638	△8,638
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△89,754	△219,376	△93,410	125,966
一般財源充当額	89,754	219,376	93,410	△125,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 参議院議員通常選挙執行委託費委託金 81,804千円
----------	--------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成26年度	289,010 人	642 円	名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人あたり505円のコストがかかっています。なお、平成27年度に比べ平成28年度は執行した選挙数が少ないため、1人あたりのコストが減少しました。
	平成27年度	291,366 人	1,193 円	
	平成28年度	301,933 人	505 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,075	4,944	△1,132
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,075	4,944	△1,132
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	71,465	55,911	△15,554
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,465	55,911	△15,554
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	7,918	7,918	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	77,540	60,855	△16,685
土地	-	-	-	純資産	△74,064	△50,608	23,456
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,476	2,329	△1,148	純資産の部合計	△74,064	△50,608	23,456
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,476	10,247	6,770
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,476	10,247	6,770				

Ⅲ 財務構造分析

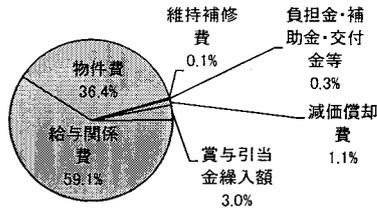
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	8人	34.42人	962日	4人	
給与関係費等	71,653千円	5,862千円	10,532千円	2,706千円	合計(千円) 90,753
内、時間外勤務手当	3,987千円				

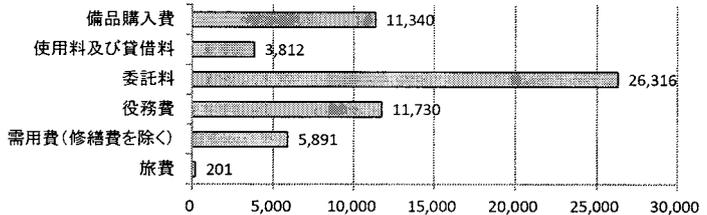
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システム導入による8,638千円の増、減価償却により720千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機など備品の減価償却による1,148千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		49.5	65.4	53.1	△ 12.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費96,108千円(59.1%)、物件費59,290千円(36.4%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が26,316千円(6,156千円がポスター掲示場設置業務委託料、3,219千円が選挙公報配布業務委託料、3,756千円が倉庫棚卸し・資材輸送業務委託料)、役員費が11,730千円(10,643千円が郵便代)、備品購入費(11,340千円が投票用紙自動交付機購入費)です。経常収入の主なものにつきましては、国庫支出金(81,804千円が参議院議員通常選挙執行委託費委託金)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の構成割合を見ると給与関係費が全体の5割を超している状況であることから、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品の有効活用や、事務従事者の人員配置の見直しなど、執行計画全体を見直すことで、開票事務に従事する時間の短縮を図るなど、これまでに引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えています。